



2015・2016・2017年度

## 岡山県設備投資計画調査

設備投資は3年連続の二桁増  
～堅調な製造業が牽引～

I. 調査要領	.....	1～2
II. 調査結果の概要		
1. 2015年度設備投資実績	.....	2
2. 2016年度設備投資計画	.....	2～3
3. 2017年度設備投資計画	.....	3
付 表	.....	4～8

2016年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45  
(NTTクレド岡山ビル12階)

## I. 調査要領

### 1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### 2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）設備投資額は工事ベースで把握。

### 3. 調査回答期限

2016年6月24日

### 4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は302社である。

	全企業（全国）	岡山県	
		資本金10億円以上	※岡山県地元企業
対象企業数(A)	11,203社	3,146社	173社
回答企業数(B)	※※5,930社	2,077社	121社
回答率(B)/(A)	52.9%	66.0%	69.9%

※岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

※※岡山県における設備投資を回答した企業数302社はこの内数

### 5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2015年度	2016年度	2017年度
2014年6月	翌年度計画		
2015年6月	当年度計画	翌年度計画	
2016年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2017年6月		実績	当年度計画
2018年6月			実績

## II. 調査結果の概要

### 1. 2015年度設備投資実績

2015年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で12.2%増加した。

製造業(▲2.1%)は、能力増強投資があった化学などで増加したものの、前年度大型工場の新設があった食品の反動減などにより減少した。

非製造業(49.8%)は、発電設備の大規模改修工事があった電力・ガスが牽引し、大幅に増加した。

県別に見ると、山口県が減少、広島県、鳥取県、島根県、岡山県が増加した。

全国：+4.5%、中国地方：+9.3%、広島：+2.8%、山口：▲5.7%、鳥取：+7.7%  
島根：+52.7%、岡山：+12.2%

### 2. 2016年度設備投資計画

#### (1)概要

2016年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で24.0%の増加となる。

製造業(+55.1%)は、高機能樹脂などの能力増強投資をおこなう化学、連続鋳造設備を導入する鉄鋼、能力増強投資がある電気機械などが牽引し、全体として大幅な増加となる。

非製造業(▲32.9%)は、前年度、発電設備の大規模改修工事があった電力の反動減により、大幅な減少となる。

県別に見ると、全ての県で増加となる。

全国：+11.1%、中国地方：+27.4%、広島：+17.9%、山口：+43.6%  
鳥取：+6.6%、島根：+50.6%、岡山：+24.0%

## (2) 業種別動向

### ①製造業（前年度比55.1%増）

化 学 : 高機能樹脂などの能力増強投資を中心に、増加となる。  
( 52.0% → 22.4% ) 19.4%

鉄 鋼 : 連続鋳造設備の導入などにより、増加となる。  
( ▲2.5% → 179.1% ) 4.7%

電 気 機 械 : 半導体関連や電子部品の能力増強投資などにより、増加となる。  
( ▲6.5% → 90.4% ) 6.0%

輸 送 用 機 械 : 老朽化設備の更新投資などにより、増加となる。  
( ▲2.4% → 48.0% ) 7.2%

### ②非製造業（前年度比32.9%減）

電 力 ・ ガ ス : 前年度発電設備の大規模改修工事があった電力の反動減などにより、大幅な減少となる。  
( 69.2% → ▲82.4% ) 2.9%

建 設 : 建設資機材加工工場新設などにより、増加となる。  
( 62.7% → 263.2% ) 2.3%

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。  
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2015年度→2016年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

## 3. 2017年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（▲53.7%）、非製造業（▲37.4%）ともに減少となり、全産業では49.8%の減少となる。

以 上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

① 岡山県

(単位：%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)	2016年度 構成比
全産業	▲ 11.1	11.6	12.2	24.0	▲ 49.8	100.0
製造業	▲ 25.9	20.8	▲ 2.1	55.1	▲ 53.7	80.9
非製造業	26.2	▲ 3.0	49.8	▲ 32.9	▲ 37.4	19.1

② 中国地方

(単位：%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)	2016年度 構成比
全産業	4.3	20.5	9.3	27.4	▲ 12.4	100.0
製造業	▲ 6.4	29.4	▲ 6.5	31.0	▲ 18.4	74.9
非製造業	23.5	8.9	36.5	17.8	▲ 3.4	25.1

③ 全国

(単位：%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)	2016年度 構成比
全産業	3.0	6.9	4.5	11.1	▲ 8.2	100.0
製造業	▲ 2.5	5.0	8.3	14.9	▲ 13.1	38.6
非製造業	5.9	7.9	2.7	8.9	▲ 5.0	61.4

④ 中国地方県別

(単位：%)

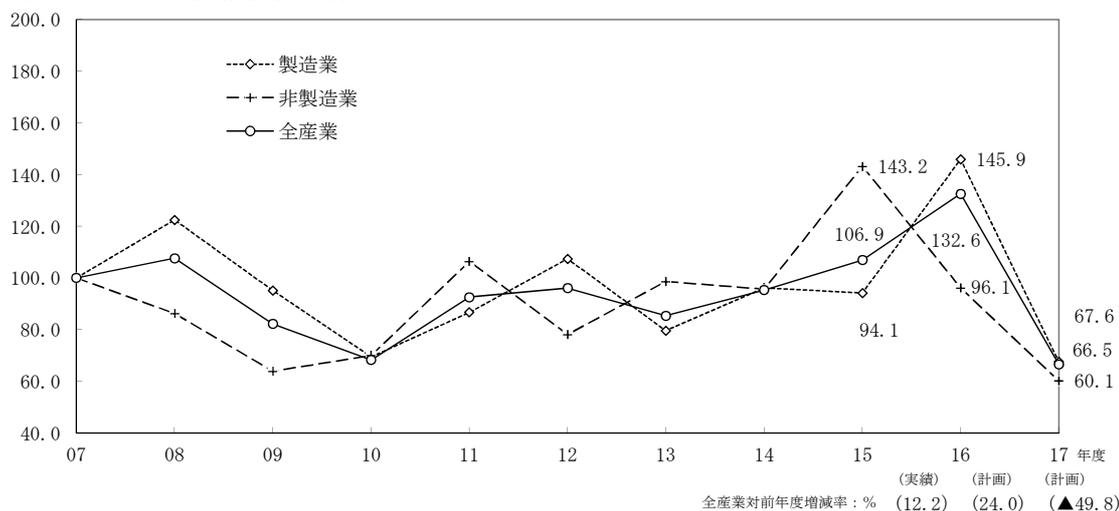
	2015年度 全産業	2016年度		2016年度 構成比	
		全産業	製造業		非製造業
岡山県	12.2	24.0	55.1	▲ 32.9	19.5
広島県	2.8	17.9	13.6	28.2	41.7
山口県	▲ 5.7	43.6	35.3	92.9	27.3
鳥取県	7.7	6.6	10.1	▲ 0.6	2.8
島根県	52.7	50.6	67.8	7.4	8.7

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

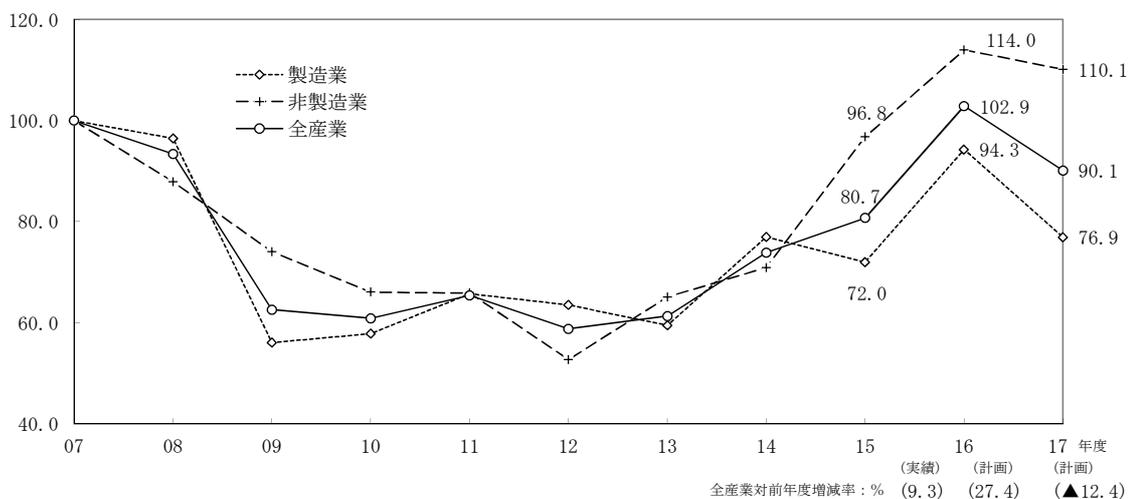
(単位：%)

	2015年度			2016年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	12.2	▲ 2.1	49.8	24.0	55.1	▲ 32.9
資本金10億円以上	24.3	8.8	66.1	11.9	50.2	▲ 61.6
資本金10億円未満	▲ 18.5	▲ 30.6	11.2	48.0	65.4	19.0

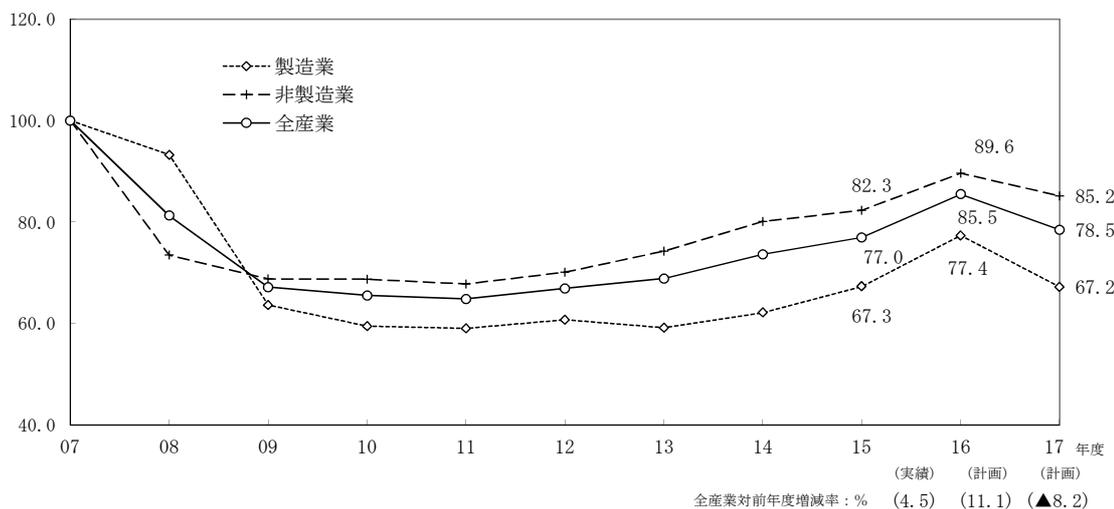
【付表3】 岡山県 設備投資指数 (名目・2007年度=100)



(参考) -中国地方-



-全国-

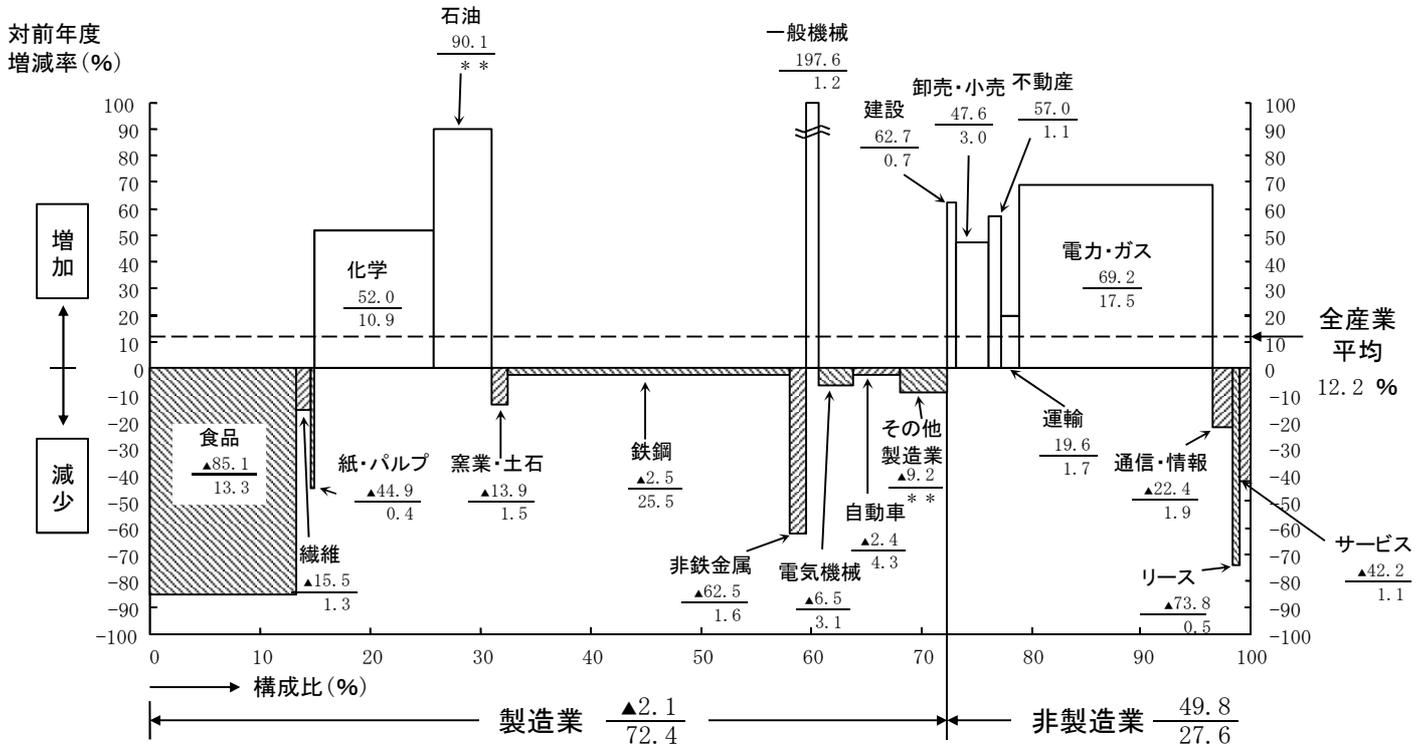


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表4】 岡山県業種別設備投資動向

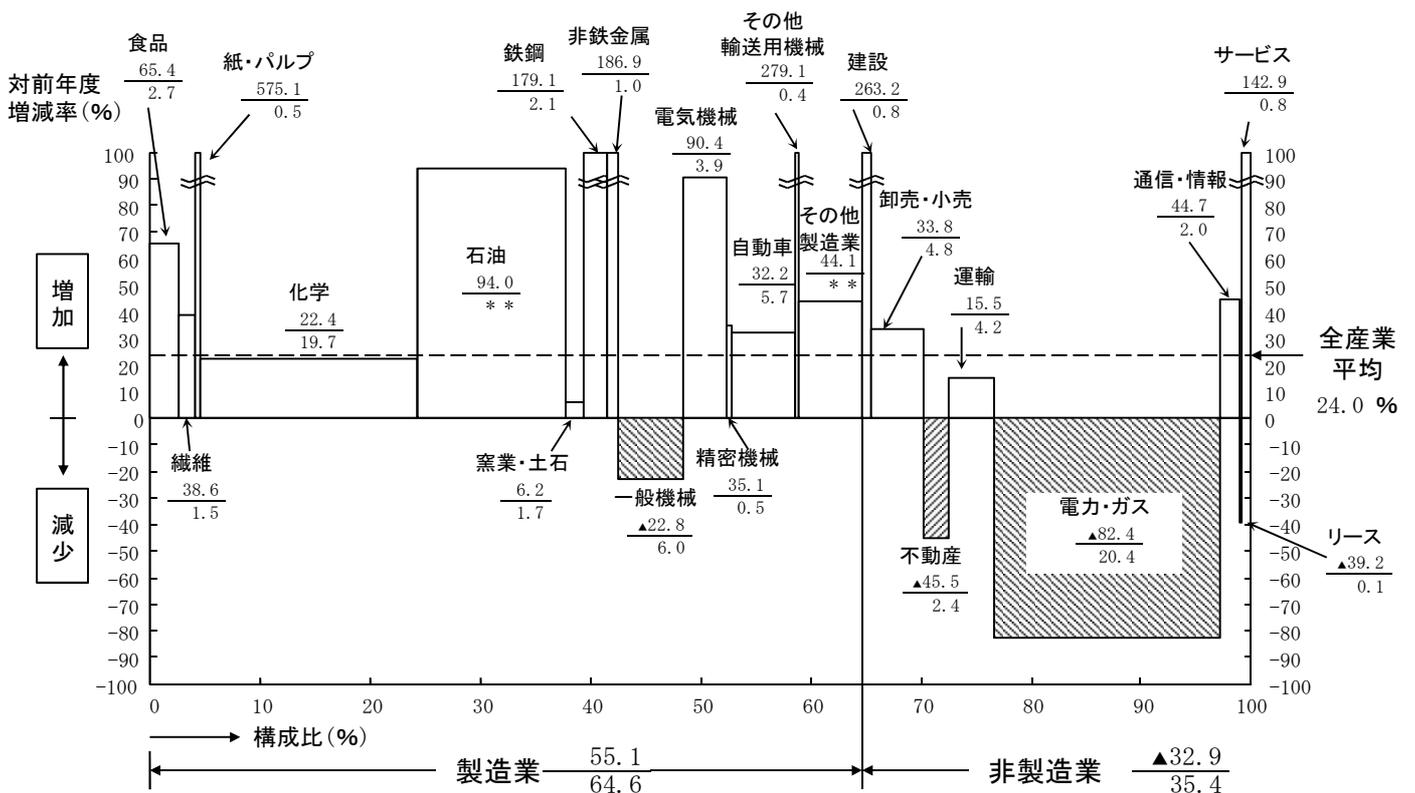
[2015年度]

(注) 数字は 2015年度対前年度増減率  
2014年度構成比



[2016年度]

(注) 数字は 2016年度対前年度増減率  
2015年度構成比



【付表5】 岡山県 2015・2016・2017年度設備投資動向明細

(単位:億円、%)

	2014・2015年度対比 (社数 281)				2015・2016年度対比 (社数 302)				2016・2017年度対比 (社数 187)					
	2014年度実績		2015年度実績		2015年度実績		2016年度計画		2016年度計画		2017年度計画		構成比	
	寄与度	15/14	寄与度	16/15	寄与度	16/15	寄与度	2015	2016	寄与度	17/16	2016	2017	構成比
全産業	1,401	1,572	12.2	12.2	1,038	1,287	24.0	24.0	100.0	100.0	368	▲ 49.8	100.0	100.0
製造業	1,015	993	▲ 2.1	▲ 1.5	671	1,041	55.1	35.6	80.9	80.9	258	▲ 53.7	75.9	70.0
食品	186	28	▲ 85.1	▲ 11.3	28	46	65.4	1.8	2.7	3.6	10	▲ 56.8	3.0	2.6
繊維	18	15	▲ 15.5	▲ 0.2	15	21	38.6	0.6	1.5	1.6	20	4.1	2.6	5.4
紙・パルプ	6	3	▲ 44.9	▲ 0.2	5	35	575.1	2.8	0.5	2.7	7	▲ 79.7	4.7	1.9
化学	152	232	52.0	5.7	204	250	22.4	4.4	19.7	19.4	20	▲ 75.8	11.4	5.5
石油	**	**	90.1	4.7	**	**	94.0	12.6	**	**	**	▲ 65.3	**	**
窯業・土石	20	18	▲ 13.9	▲ 0.2	17	18	6.2	0.1	1.7	1.4	4	▲ 14.7	0.6	1.0
鉄鋼	357	348	▲ 2.5	▲ 0.6	22	61	179.1	3.8	2.1	4.7	13	▲ 53.8	3.7	3.4
非鉄金属	22	8	▲ 62.5	▲ 1.0	10	30	186.9	1.9	1.0	2.3	15	▲ 12.6	2.3	4.0
一般機械	16	48	197.6	2.3	63	48	▲ 22.8	▲ 1.4	6.0	3.8	8	0.1	1.1	2.1
電気機械	43	40	▲ 6.5	▲ 0.2	40	77	90.4	3.5	3.9	6.0	16	▲ 35.3	2.2	2.9
精密機械	0	1	7600.0	0.1	5	7	35.1	0.2	0.5	0.5	7	▲ 33.1	0.9	1.2
輸送用機械	60	59	▲ 2.4	▲ 0.1	63	93	48.0	2.9	6.0	7.2	14	107.4	0.9	3.8
自動車	60	59	▲ 2.4	▲ 0.1	59	78	32.2	1.8	5.7	6.0	7	107.4	0.9	3.8
その他製造業	**	**	▲ 9.2	▲ 0.4	**	**	44.1	2.5	**	**	**	▲ 5.6	**	**
非製造業	386	578	49.8	13.7	367	246	▲ 32.9	▲ 11.6	35.4	19.1	176	▲ 37.4	24.1	30.0
建設	10	17	62.7	0.5	8	29	263.2	2.0	0.8	2.3	26	▲ 80.3	3.5	1.4
卸売・小売	41	61	47.6	1.4	49	66	33.8	1.6	4.8	5.1	36	▲ 29.1	4.9	6.9
不動産	16	25	57.0	0.6	25	14	▲ 45.5	▲ 1.1	2.4	1.1	1	▲ 36.2	0.2	0.2
運輸	23	28	19.6	0.3	43	50	15.5	0.6	4.2	3.9	31	▲ 23.1	4.3	6.6
電力・ガス	246	416	69.2	12.1	211	37	▲ 82.4	▲ 16.8	20.4	2.9	37	▲ 19.1	5.1	8.2
通信・情報	26	20	▲ 22.4	▲ 0.4	20	29	44.7	0.9	2.0	2.3	18	▲ 33.2	3.6	4.8
リース	7	2	▲ 73.8	▲ 0.4	2	1	▲ 39.2	▲ 0.1	0.1	0.1	0	-	-	-
サービス	15	9	▲ 42.2	▲ 0.5	8	19	142.9	1.1	0.8	1.5	7	▲ 60.6	2.5	2.0
その他非製造業	**	**	▲ 30.9	▲ 0.0	**	**	41.8	0.0	**	**	0	-	-	-

(注) 1. 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100 (合計は全体の増減率に一致)

2. 統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数があるため「その他製造業」も秘匿とした

【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(単位:%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2007年度	▲ 10.4	4.3	▲ 1.6
	2008年度	2.8	20.9	7.6
	2009年度	12.1	▲ 19.5	▲ 23.6
	2010年度	▲ 12.7	4.8	▲ 17.0
	2011年度	▲ 16.7	21.2	35.6
	2012年度	14.3	14.9	3.8
	2013年度	▲ 14.4	▲ 15.5	▲ 11.1
	2014年度	▲ 16.8	23.3	11.6
	2015年度	96.4	22.9	12.2
	2016年度	▲ 39.0	24.0	
	2017年度	▲ 49.8		
製造業	2007年度	▲ 19.9	9.1	5.1
	2008年度	▲ 14.4	29.5	22.4
	2009年度	40.0	▲ 18.1	▲ 22.3
	2010年度	1.6	3.1	▲ 27.0
	2011年度	▲ 24.7	29.3	24.8
	2012年度	30.6	68.3	23.9
	2013年度	▲ 7.7	▲ 23.0	▲ 25.9
	2014年度	▲ 18.3	39.1	20.8
	2015年度	▲ 10.2	3.0	▲ 2.1
	2016年度	▲ 8.1	55.1	
	2017年度	▲ 53.7		
非製造業	2007年度	0.5	▲ 1.5	▲ 10.7
	2008年度	10.1	9.0	▲ 13.8
	2009年度	▲ 8.1	▲ 22.3	▲ 25.9
	2010年度	▲ 18.1	8.1	9.5
	2011年度	▲ 12.0	7.3	52.1
	2012年度	1.8	▲ 43.6	▲ 26.6
	2013年度	▲ 30.7	8.2	26.2
	2014年度	▲ 15.0	▲ 0.5	▲ 3.0
	2015年度	241.5	82.4	49.8
	2016年度	▲ 57.7	▲ 32.9	
	2017年度	▲ 37.4		

注:・2011年度は7月調査

・2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

©Development Bank of Japan Inc.2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。